

▶インド洋給油延長法案を止めよう！ ソマリア沖派兵法案に反対しよう！◀

麻生政権と与党は、11月30日で会期末となる臨時国会の日程を12月25日まで延長することを決定した。「政局よりも政策」と称して野党や与党の一部からの早期解散要求をはねつけながら、追加的経済対策を実施するための「第2次補正予算」の提出を来年の通常国会まで延期するという迷走を深めている麻生首相は、日本経済と同様のダッチロール現象を早くも露呈し、政権運営能力を喪失しつつある。

金融支援法の改定とならんで、延長臨時国会での成立をねらっているのがインド洋での海上自衛隊による給油作戦延長法案である。10月21日に衆院で可決した給油延長法案は、当初、民主党の審議協力もあって早期に成立の運びになるはずだった。しかし、なかなか解散に応じない麻生内閣に対して攻勢を強める小沢・民主党の方針転換もあり、現在にいたるまで給油延長法案は成立していない。そこで政府・与党は「60日ルール」を活用し（12月20日で参院に送られてから60日になる）、衆院での3分の2による再可決・成立をめざしたわけである。「12月25日」までの会期延長はもっぱらそのためであった。政府は11月28日の安全保障会議でイラクでの航空自衛隊の輸送作戦終了を決定する。したがって、イラクからアフガニスタンに「対テロ」戦争の重点を移すというオバマ新大統領の下で「対米協力」の実を上げるためにも、麻生内閣としてはインド洋での海上自衛隊の給油作戦を中断させるわけにはいかなかったのである。

ここにきてもう1つの焦点として浮上しているのが、ソマリア沖「海賊」対策のために海上自衛隊を船舶護衛のために派遣する特措法案である。この法案の作成を国会審議の中で促したのは民主党だった。10月17日の衆院テロ対策特別委員会で民主党の防衛族の1人である長島昭久議員が麻生首相の「ソマリア沖での『海賊』活動防止への海上自衛隊の貢献」を求めたのに対し、麻生首相は「待ってました」とばかりに

「海賊行為は新たな脅威になりつつあるので法制上どのようなものがあるのか検討したい」と答弁した。その後、準備作業は急ピッチで進みつつある。

11月18日、麻生首相は中谷元・元防衛庁長官との会談で「海賊」対策の法整備を急ぐ方針を確認した。11月19日の「日経新聞」は、「特措法案」の内容として、ソマリア沖で海上自衛隊がタンカーなどを護衛し、「海賊船」に停船を求め、攻撃を受ければ「正当防衛」のために武力を行使し、日本船だけでなく外国船をも防衛し、さらにP3C対潜哨戒機による洋上監視も検討する、などが検討されていることを1面記事で報じた。11月20日には自民、民主、公明党などの超党派でつくる「新世紀の安全保障を確立する若手議員の会」の会合でソマリア沖に海上自衛隊を派遣する法案を1月からの通常国会に「議員立法」で提出する、と方針を確認した、とされる（11月21日「朝日」）。

しかしソマリア沖での自衛隊の「護衛」活動は、言うまでもなく海外における長期に及ぶ作戦であり、自衛隊法82条に規定された「海上警備行動」を適用するのには無理がある、という意見が防衛省では強いとされる（11月25日「毎日」）。しかも外国船の護衛が違憲の「集団的自衛権」行使にあたることは間違いない。だが外務省は「日本人の生命、財産が脅かされている。他国に頼っていていいのか」とソマリア沖派兵に熱心である。この法案には、安倍内閣の下で行われた「集団的自衛権」行使容認のための「安保法制懇」の報告をもう一度引っ張りだし、「集団的自衛権」の行使を既成事実とした上で派兵恒久法につなげていこうとする意図が滲み出ている。あらゆる手だてで自衛隊の「対テロ」戦争参戦＝対米軍事協力の道を探るこうした試みにNO！を。

(国富建治／事務局)

11月20日の経済財政諮問会議で麻生首相が「たらたら飲んで食べて何もしない人の分の金（医療費）を何で私が払うんだ」と発言した。この問題は、昨今揶揄されている「漢字が読めない」という話とはわけが違ふ。▶国民皆保険制度は低所得者も医療を受けることができ、憲法25条生存権を保障するシステムの1つとされている。医療費のかからない人からかかる人への所得移転になるので、新自由主義者は不愉快らしい。

憲法喧嘩

しかしそれ以上に、企業が保険料の半分を負担するため、従来も経営者団体が文句を言ってきた。麻生はその立場から発言しているのだ。▶かつて筑豊地域の炭坑などで朝鮮人労働者を不当な低賃金で酷使し、「搾取地獄」と言われた麻生商店を引き継いだ首相には、この制度は利害に直結する問題なのだ。このシステムでも保険料を払えず無保険となって医療から切り捨てられる人のことなど、彼の眼中にはない。（なすび）

◇海南島での日本軍の戦争犯罪の実態解明に向けて◇

昨年8月、私たちは海南島近現代史研究会を立ちあげました。ベトナムとほぼ同じ緯度にある南方のこの島を、日本軍は1939年2月から1945年8月まで占領しました。この占領下で行われた侵略犯罪の実態を究明するのがこの会の目的です。

私たちは今から10年前の1998年にはじめて海南島を訪れました。そのとき、島の南部の村で、朝鮮から強制連行された2,000人を越えると見られる朝鮮人の遺体が遺棄されている村があることを知りました。朝鮮の各地で刑務所に服役していた若い朝鮮人が「朝鮮報国隊」として組織され、海南島に送られて、道路工事、飛行場建設、トンネル工事などに徴用され、最後には「朝鮮村」と呼ばれているこの村で海南海軍第16警備隊の兵士の手によってひそかに惨殺され、その死体がこの村に遺棄されたのです。

私たちはさらに海南島各地の村を訪れ、当時の存命者に日本軍から受けた虐待について聞き取りを進めました。多くの村で村民が道路・飛行場・望楼・給水塔・トーチカ・土塁の工事に無償で狩り出され、酷使されました。また日本軍に襲われて、赤ん坊や妊婦や子供を含む無抵抗の村民が無差別に殺されました。日本軍は村人を殺害し、農作物や家畜を奪い、女性を強かんしました。村民が皆殺しにされて消滅した村もありました。村の各地には殺害されたひとりひとりの名前を

刻んだ墓標があります。

そのような村のひとつに、島の東部の万寧市に近い月塘村があります。この村は、日本が敗戦を迎えるわずか3ヶ月前の5月に佐世保第八特別陸戦隊に襲われ、幼児や妊婦をふくむ190人が殺されました。この村にはまだ追悼碑がありませんでした。村民が自分たちの手で追悼碑を建てることになり、私たちは昨年この建立のための基金を日本で募り、70万円あまりを集めました。追悼碑の除幕式が今年の4月26日におこなわれ、私たちの会から数名がこの除幕式に参加しました。そのとき、村の人たちは、日本政府に対する要求書を私たちに託しました。月塘村は日本政府に対して、殺害した兵士の氏名の公表、謝罪、損害賠償を要求しています。私たちの会はこの要求を日本政府に伝えましたが、それに対する回答は「事実関係がわからないので対応できない」というものでした。私たちは日本社会にこの事実を伝えて、日本政府を突き動かす運動をすすめていきたいと考えています。

●会では『海南島近現代史研究』（1,200円）の会誌創刊号を発行しました。ご購入希望の方は、次のメール・アドレスまでお申し込みください。▶ saito@eco.osaka-sandai.ac.jp

●海南島近現代史研究会の詳細については <http://www.hainanshi.org/> をご覧ください。

（斉藤日出治／海南島近現代史研究会事務局）

12・23反天連討論集会に参加を!! 象徴天皇制と「格差」・「貧困」—— 蟹工船ブームと在位20年奉祝

いまや、様々なメディアで、「格差」・「貧困」という文字を目にしない日はないといっているくらいだ。新自由主義やマネーゲームの「破綻」は、そういう事態をさらに加速させている。これまで「自己責任」とされ、隠され続けてきたことが、現代資本主義社会の構造それ自体に発する病理にほかならないことが暴かれている。それは、とりわけそのような位置に押し込められてきた人びとの、大きな反撃の声によって浮上させられたのだ。

こうしたなかで、「蟹工船」ブームが生まれているという。そこで反天連も、恒例の12・23討論集会を、〈象徴天皇制と「格差」・「貧困」〉というテーマで今年は持つことにした。ブームに乗っているのかという声も聞こえてきそうだが、実は、天皇制の方こそ、早々とブームに乗り、それを「回収」しようとしていることを忘れてはならない。

ちょうど一年前、天皇誕生日を前にした記者会見で、天皇アキヒトはこうのように述べていた。

「社会格差の問題については、格差が少ない方が望ましいことですが、自由競争によりある程度の格差が出ることは避けられないとしても、その場合、健康の面などで弱い立場にある人々が取り残されてしまうことなく社会に参加していく環境をつくるのが大切です。また、心の中に人に対する差別感を持つことがないような教育が行われることが必要だと思います」。

こう語るアキヒト自身が、そういう「自由競争」の世界とは、およそ無縁な、生まれながらに「特権的」な存在であることは明らかである。そのかわりに「自由な生活」がないと同情するなら、そういう制度自体がおかしいと言えばよいのだ。「自由競争」を大前提とし、「格差」が生み出されることはやむをえないが、みんなで考えましょう。構造それ自体への問いは封殺されている。しかし、生きがたいこの社会から、構造的にこぼれ落とされる部分にたいしても、天皇は心を寄せているというメッセージは伝えられる。

日本会議を中心とする右派グループが主導し、来年11月12日に、「国民的規模」で「天皇在位20年奉祝」式典を行なおうという準備が、政財界をまきこんで始まっている。この日を臨時休日にするための法案提出の予定もある。来年に向けて、アキヒト天皇の20年がなんであったかという総括的な議論も今後組織されていくだろう。そしてそれは、必ずしも民衆統合の有効な軸として機能していない現在の天皇制の、再編動向と深く関わるはずである。

「平和」や「癒し」「祈り」をキーワードとしてきたアキヒト天皇制の20年、それとこの「格差」・「貧困」状況とを重ねて、討論してゆきたい。

ぜひ多くの参加を！（集会情報は6面参照）

（北野 誉／反天皇制運動連絡会）

先住権サポート基金にご協力ください

「先住権サポート基金」がスタートしました。先住民族の権利、なかでもアイヌ民族の権利回復をサポートするための基金です。

2007年9月13日、国連総会で「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択され、日本政府も賛成しています。さらに、2008年6月6日には、国会（衆参両院）が満場一致で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」を採択しました。国会決議を受けて、政府もようやく重い腰をあげ、国連宣言を参照しながらアイヌ民族政策の推進のための有識者懇談会を設置することにしたのです。

もし、「国連宣言を参照しながら」という政府の言葉がまともに実行されていけば、アイヌの人たちがもともと持っていた土地や資源、そこから生まれた精神的な伝統や文化、暮らしを回復し、政治や経済、文化などをどう発展させていくかを自分たちで決めることができるようになる可能性が高くなってきたのです。もちろん、甘い期待はできません。国会決議にしても、アイヌ民族に対する謝罪と補償はあいまいにされています。

だからこそ、この動きを生かし、日本社会の中で先住民族の権利や文化を広め、植民地主義に対する反省を根付かせることが重要になっていると、私たちは考えました。そのために、アイヌ民族だけではなく、日本に住む非先住民族も自分たちで何ができるだろうか。そんな議論の中から、「先住権サポート基金」がつけられました。

「先住権サポート基金」の目的は1) 先住権について当事者

であるアイヌ民族自身が、できるだけ広い範囲で話し合うための基盤をつくる、2) アイヌ民族と有識者懇談会（「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」）委員が話し合う機会をつくる、の二つです。国連・権利宣言を、アイヌ民族の実態に合わせて具体的な提案にしていくためには、当事者であるアイヌ民族の話し合いが必要です。できるだけ多くのアイヌ民族が、何度も何度も話し合いを重ねることによって、1984年に北海道ウタリ協会が提案した「アイヌ民族に関する法律」もバージョンアップされるのではないかと、という期待もあります。

この目的を実現するためには、アイヌの人たちが話し合いに参加する機会をできるだけ保証することが大事です。そのために、皆様のご協力（ご寄附）をお願いします。

（越田清和／さっぽろ自由学校「遊」）

▶個人1口1,000円／団体1口5,000円

▶郵便振替口座 02790-9-45575 先住権サポート基金

*銀行からの振替口座として利用する場合は、以下のようにご指定ください。

▶ゆうちょ銀行 店名 二七九(ニナナキュウ)店
当座 0045575

連絡先 〒061-2282 北海道札幌市南区藤野2条10丁目9-13 越田清和気付 先住権サポート基金

TEL/FAX 011-596-3683

メール senjukensupport@gmail.com

報告◇第9回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議

11月23日から25日、第9回日本軍「慰安婦」問題アジア連帯会議が開かれ、初日220人、2日目400人が会場の在日韓国YMCAに集い、24日の集会決議では日本政府と国会への要求、行動綱領を採択、早期の問題解決を訴えた。

東ティモールからのエスペランサ・アメリカ・フェルナンデスさんら2人をはじめ、韓国からキル・ウォノク（吉元玉）さんら3人、中国からグォウ・キスイ（郭喜翠）さん、台湾からチン・タオ（陳桃）さん、フィリピンからバージニアさんら4人が参加した。

3日目には、被害者を先頭に総勢50人の陳情団は、新党日本、共産党、民主党、内閣府を訪れて要請行動を展開、参議院会館の院内集会では、福島瑞穂社民党党首、紙智子議員、谷岡郁子議員ら、民主、共産、社民などの各党議員10人以上が参加して被害者の訴えを聞き、議会での取り組みの報告と問題解決への努力を表明した。

会議には韓国、中国、台湾、東ティモール、インドネシア、フィリピンからと、在日の被害者11人が参加した。高齢となった被害者が生きているうちに日本政府による正式の謝罪と補償を、と訴えた。また米国下院での促進決議の推進をした「121連合」のアナベル・バクさん、カナダで決議を推進したトロント・アルファ副会長のフローラ・チョウさん、最

近国会決議がなされた韓国、台湾からは、韓国国会議員のカク・ジュンソク（郭貞淑）議員、挺対協ユン・ミヒャンさん、中国から康健弁護士、台湾の婦援会のライ・ツァイエル（賴采児）さんたち、被害者・支援者など海外参加者31人が出席、すでに国際社会は日本政府を包囲していることを示した。

国内参加者では、今年、自治体議会で「慰安婦」問題解決促進決議が、2月宝塚市議会、6月清瀬市議会、11月札幌市議会と続き、宝塚市からは地元での日常生活をめぐる部落差別や在日朝鮮人・韓国人差別との闘いにまでさかのぼり、市議会での日本軍「慰安婦」決議にいたる粘り強い取り組みを語った。国内では、さらに自治体議会決議の動きがあり、その取り組みが期待される。

最終日の25日参議院議員会館前では、右翼十数人が「慰安婦」はねつ造などと叫び、妨害行動をしたが、中原道子さん、イ・ヨンスさんらが「自分たちが信じたいだけの歴史認識を語るのは無駄なこと」「問題を解決しないでは、後世の人がまともに生きられない」と一蹴した。自民・公明政権は岐路に立っている。日本軍「慰安婦」問題は改憲勢力にとって国際問題として大きい障害となっている。なによりも勇気ある高齢の被害者がこれ以上苦しまなくていいように、一日も早い解決が必要である。（平田一郎／ロラネット・三多摩）

パンフレット紹介◆『横須賀母港の米艦船がしてきたこと』

発行：非核市民宣言運動・ヨコスカ、ヨコスカ平和船団／発行日：2008年11月16日／価格：250円

タイムリーな小パンフレットを継続して発行している「非核市民宣言運動・ヨコスカ」「ヨコスカ平和船団」の最新パンフレットである。『横須賀母港の米艦船がしてきたこと——母港船11隻。米艦船横須賀配備の現状報告』。このタイトルが内容をストレートに示している。

「はじめに」で「基地を横須賀の観光の目玉にしたい」という蒲谷横須賀市長の発言が紹介されている。そして「基地があるために住みたくない街」となっている状況に触れつつ、その発言を、こう批判している。

「あるいは蒲谷市長は、横須賀を母港とする米艦船が何をしてきたのか、ごぞんじないのかもしれない。だから無邪気に『基地・横須賀』の知名度があがったと、喜ぶことができるのかも知れない。／このパンフレットは、横須賀を母港とする米艦船がしてきたことを、事実に即してレポートするために作られた。誰よりも横須賀市長に読んでいただきたい。これが発行のいちばん大きな動機だ」。

まず、戦闘能力を持つアメリカ艦船の海外母港は日本の横須賀と佐世保の2ヶ所だけである（パールハーバーとグアムは一応、アメリカ領）という事実から始めて、何故、そうなのか具体的に説明される（駐留経費の76%は日本持ち、日本の戦艦修理技術は高度）。そして、横須賀を母港とする11隻の米艦船が歴史的に戦争（戦闘）のために、どのように活躍し続けてきたかが、たどられる。ベトナム戦争（後）の韓国民主化運動への敵対、3300回の空爆をくりひろげた湾岸戦争さ

らには3番目の空母キティホークが主役だったイラク戦争。安保条約6条の「極東条項」をすら無視（それに違反）した戦争への参加にいたるプロセスがたどられている。

横須賀は「ミサイル防衛の最前線」として位置づけられている実態も具体的に示されている。

「ミサイル防衛構想の問題点は、第一に相手国がミサイル防衛システムに対抗する手段や兵器の開発を加速させるため、決してミサイル問題の解決にはならないということ。むしろ、新たな軍備競争に火を付ける危険な構想で、すでにアジアやヨーロッパで、その動きが始まっている」。

イーグリス艦のレーダー探査能力とミサイル迎撃の能力を組み合わせて成立する「ミサイル防衛」は、「防衛」という名の「攻撃」で、その「最前線」であるということも、そこの住民は、戦闘にまきこまれる可能性が大だということを意味するのだ。

大量の写真と図表も使われて、すこぶる危険な「原子力基地化」している横須賀が、事実こそくしてリアルに示されている。一地域の実状に密着することで、大きな「米軍再編」の動きに、鋭く批判的に切りこんだパンフレットだ。

（天野恵一／事務局）

▼パンフレット問い合わせ

非核市民宣言運動・ヨコスカ、ヨコスカ平和船団

神奈川県横須賀市本町3-14 山本ビル2F

Tel/Fax：046-825-0157

◆憲法を読む◆『自衛隊ではなく、9条を世界へ』

（高田 健／梨の木舎／2008年10月／1800円＋税）

高田健さんの新著『自衛隊ではなく、9条を世界へ』（梨の木舎）は、「5年以内に改憲を実現する」ことを掲げて突っ走ってきた極右改憲派のホープ安倍晋三が、わずか1年足らずで政権を投げ出さざるをえず、自民党の改憲強行突破戦略の練り直しが必要となったこの間の攻防の中から生み出されたものだ。改憲強行派の挫折は「九条の会」の急速な拡大に端的に示される市民たちの運動の発展を大きな要因としている。

この市民たちの運動は、今年5月に「世界は9条を選びはじめた」というキャッチコピーで大きな成功を収めた「9条世界会議」の意味について詳細に論じている本書第1章の「九条の国へようこそ——『9条世界会議』」、そしてたった1人で「九条を守る」署名を地域で1万筆以上集めた78歳になる小金井市の蓑輪喜作さんとの交流を描いた第3章の「憲法おじさん——蓑輪喜作さんのこと」で示されている。「9条世界会議」はピースボートをはじめとした若者たちの、直接に世界に開かれた新しい「憲法感覚」が大きな原動力だった。他方、「憲法おじさん」蓑輪さんの活動は、彼の長い人生体験に裏打ちされた「人間を信じる」草の根の対話の素晴らしさを示している。

当面、改憲派が短期的な強行突破路線を取ることがむずかしくなっている局面の中で、私たちは改憲派の戦略を跳ね返していくためには自衛隊の海外派兵恒久法と集団的自衛権の

行使を禁じている政府の統一見解を変更するという攻撃を阻むことが必要である。こうした運動を築き上げていく上で、衆院総選挙で政権交代を実現する可能性のある民主党・小沢一郎の憲法論と、彼の戦略に対して、改憲反対の運動がどのように臨もうとするのかについて本書の第5章「小沢一郎の九条論」の中で概括的に書かれている。高田さんは、この小沢・民主党の立場を丁寧に分析しつつ、憲法九条改憲に反対する運動の側にどのようなアプローチの方法が必要かを論じている。

「九条明文改憲反対運動のなかで、自民党的な改憲論と小沢的な九条論の間にくさびを入れつつ、あらゆる解釈改憲を許さないための理論と運動の強靱さを作っていくことが必要である。この点で市民の運動には高度の戦略を持った運動論が必要である。自民党と民主党が対抗関係にある以上、市民運動は民主党の政策に対しては是々非々という態度をとることが有効と思われる」。この立場に私も同意するが、具体的な個々の局面の中で、どのような方針を取るかは、多様な改憲反対運動の主体の立場を尊重した上での「柔軟さ」と「強靱さ」が問われることなのであって、たやすいことではない。このあたりは現実の場に即した討論を共に深めていきたいと思う。

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

08年11月18日～11月26日

定額給付金は、抜本的な生活対策の ごまかしに過ぎない。

【11月18日】〈国民保護訓練〉「大宮駅でサリンが散布された」などの大規模テロ発生事案を想定した国民保護図上訓練がさいたま市消防庁舎で行われた。主催の同市職員のほか、県警、自衛隊、JR東日本の関係者ら計126人が参加し、「ロールプレーイング方式」で初動態勢や市部局間・関係機関間の連携を確認した。市は一昨年市独自の国民保護計画を作成、昨年も市職員の図上訓練を実施している。市安全安心課は「計画を検証するとともに、今回の訓練を参考に化学剤散布事態の対処マニュアルを作りたい」と話している。

【11月19日】〈ミサイル実験失敗〉海上自衛隊のイージス艦「ちょうかい」が米ハワイ沖の太平洋上で、弾道ミサイルを大気圏外で迎撃するミサイルSM3の発射実験を行ったが失敗した。海上発射型による弾道ミサイル防衛の実射実験は昨年12月、イージス艦「こんごう」が成功しており、今回が2回目の実験。今回の実験失敗は日本が進めるミサイル防衛(MD)の計画についても大きな影響を与えるとみられる。実験にかかった費用は約60億円とされる。

【11月20日】〈自衛隊体制維持〉北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会は政府による新たな「防衛計画大綱」の策定作業が本格化するのを前に、道内の自衛隊体制維持を求める決起大会を都内のホテルで開いた。大会には高橋はるみ道知事や町村信孝前官房長官らが出席した。大会では、現行大綱に沿った毎年度の道内の陸上自衛隊の定数削減に対し、高橋知事らが国の防衛力低下や地域経済への悪影響に懸念を表明。新大綱と次期中期防衛計画の策定に際し、道内での現体制堅持を要望する決議を採択。来賓として出席した町村前官房長官は、新大綱策定に向けて有識者から成る首相の私的懇談会が12月中にも議論を開始するとの見通しを明らかにした上で、「その場を通じ、皆さんの声を国の防衛政策に反映できるようにしなくてはいけない」と述べた。高橋知事は「自衛隊の大幅削減が行われた場合、町づくりや地域経済など道民生活に及ぼす影響は計り知れない」と強調。〈国連死刑監視〉国連総会第3委員会(人権)は死刑執行の一時停止を求めた総会決議の履行状況を報告するよう加盟各国に要請する決議案を賛成105、反対48、棄権31で採択。12月の総会本会議での採択を経て成立する。死刑制度を維持する日米中は反対票を投じた。〈クラスター爆弾〉不発弾が市民に被害を与えているクラスター爆弾について、政府は、現有爆弾を全廃したうえで、欧州諸国が維持する「最新型」のクラスター爆弾も今後、導入しない方針を固めた。これで日本はあらゆるクラスター爆弾を

保持しないことになる。日本は、子爆弾を数百個まき散らし、不発率が極めて高い「旧型」や「改良型」のクラスター爆弾を4種類保有している。政府は12月3日、クラスター爆弾禁止条約に署名する予定で、09年度から廃棄方法の調査を始める。批准後は8年以内に廃棄する義務を負う。

【11月22日】〈連続爆発事件〉徳島市の連続爆発事件で、調べに対し堀谷疑者は「右翼的な思想に共感していた」と供述しているという。爆発は10月、徳島県日中友好協会が入るビルと創価学会徳島文化会館で相次いで発生。徳島新聞社などの建物で犯行声明文が見つかった。

【11月24日】〈空母反対運動〉米海軍横須賀基地への原子力空母配備に反対してきた「原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会」が発足10周年を記念した総会を開催。総会には約50人が参加し、ことし9月から同基地を母港にしている原子力空母「ジョージ・ワシントン」について、配備撤回を訴え続けることを確認。同会は、横須賀基地に通常型空母「キティホーク」が配備された98年に「後継艦に原子力空母が配備される可能性が高い」として設立。これまで、市内外から約700人の会員を集め、反対の署名活動や集会を実施してきたほか、配備の是非を問う住民投票条例の直接請求運動にも加わってきた。

【11月25日】〈無期懲役刑のゆくえ〉法務省は無期懲役の判決を受けて刑務所に服役している受刑者を仮釈放する際は、被害者や遺族の意見を聴くことを義務づける方針を固めた。刑事裁判に被害者らが参加し、被告人質問などを行える「被害者参加制度」が始まることにあわせ、仮釈放でも被害者重視の姿勢を示すことが狙い。また、法務省は無期懲役囚の仮釈放申請について、許可・不許可すべてのケースについて入所期間などを公表する方針。〈定額給付金〉ホームレスは定額給付金をもらえるのか。国は支給方法について、口座振り込み方式を軸に検討しており、ホームレスやネットカフェ難民ら住所不定の人にどのような方法で支給するかについては明言していない。京都市は「不正受給を防ぐために、住民票などで住所地や本人確認できなければ支給は困難」などとしている。しかも、住民票に記載されている住所地が存在しているとしても、家族と絶縁状態にあるなど複雑な事情から、ホームレスが住所地に戻って給付金を受け取ることは難しい。〈イラン攻撃〉訪米中のイスラエルのオルメルト首相が、ウラン濃縮活動を続けるイランを一方的に攻撃しないよう米政府から要請されたことは「ない」と述べた。

【11月26日】〈道州制反対〉全国町村会は都内で全国町村長大会を開き、道州制に対し「新たな中央集権体制を生み出すことになりかねない」として反対する特別決議を行った。政府や自民党で議論が進みつつあるが、山本会長は「国民の意識、感覚とは遠く懸け離れている」と強い反対の意を表明。大会ではそのほか2010年に期限切れとなる現行の過疎地域自立促進特別措置法に代わる新法の制定や、総合的な農山漁村対策の推進を求める決議を行った。

私も一言 77

秋本陽子 (ATTACジャパン運営委員)

金融危機を許すな!

ATTAC (市民のために金融取引に課税するためのアソシエーション) とは、その名の通り、金融取引への課税を要求する運動体である。10年前にアジア通貨危機が起きたことを契機として、1998年にフランスで設立された。実体経済とは無関係のマネーゲームが世界中を駆け巡り、一つの国を破綻させるまでに至っている。こうした金融取引を規制しろ! そうでなければ、失業と貧困が拡大すると警鐘を鳴らし、オルタナティブな提案として、通貨取引への課税、いわゆるトービン税の導入を主張してきた。

2008年、市場は再び破綻した。金融工学を駆使して作り出された様々な証券化商品は、リスクと欲をたっぷり染み込ませたまま世界中にばらまかれた。サブプライム・ローンが焦げ付くであろうことは、最初から分かっていたはずだ。それなのに利に聡い者たちは「ローン」から利ざやを稼ぐ不思議な錬金術を編み出した。もともとない金を、あるように見せかけて売買するトリックである。そして、このトリックの行使は先進主要国の政府によって保証されてきた。これが詐欺、しかも政府による詐欺と呼ばずして何と呼ぶことができるのだろうか。

今、世界各地で、とりわけ金融危機のあおりを受けた製造業で減産や工場閉鎖が相次ぎ、解雇または失業が増えている。日本でも非正規労働者の大量解雇または雇い止めが始まった。

私たちは声を大にして怒らなければならないと思う。金融危機に至らしめた政策をとってきた政府に怒りをぶつけなければならない。小泉構造改革以来、進められてきた「貯蓄から投資へ」の金融立国構想は、まさしく私たちをだますためのインチキ商法であった。

集会・行動情報 12/5~12/23

▶ **12/5 (金)** これ以上アフガニスタンを忘れないために・東京——伊藤さん殺害事件を受けて◆柴田和重、川崎けい子、白川徹、前田朗◆18:30~◆東京しごとセンター地下2階 (JR飯田橋駅東口徒歩7分) ◆800円◆主: RAWAと連帯する会・関東 (090-4062-6715)

■戦争やめろ! 壊憲反対 12・5集会◆内田雅敏◆18:30~◆文京区民センター (地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆500円◆主: 同集会実行委員会 (03-5802-3809)

■憲法を本質的に考えるリレーレクチャー◆浦部法穂 (名古屋大学) ◆15:00~◆伊藤塾高田馬場校 (高田馬場駅早稲田口徒歩3分) ◆1000円◆主: 法学館憲法研究所 (03-5489-2153)

▶ **12/6 (土)** 本音で話そう! 自衛隊はイラクで何をしたか? 海外派兵は国際貢献か? ◆18:30~◆柴崎学習館会議室 (旧中央公民館/JR立川駅南口徒歩7分) → 本紙前号6面参照

▶ **12/8 (月)** 太平洋戦争開戦67周年の日 TALK LIVE Imagine The War: 戦争を知らない世代が語る戦争◆小森陽一、有馬理恵◆18:30~◆北沢タウンホール (小田急線ほか下北沢駅徒歩4分) ◆900円◆主: 実行委員会 (080-3209-7844)

▶ **12/13 (土)** 札幌市「慰安婦」問題意見書採択報告集会◆17:30~◆札幌市教育文化会館 4F 講堂 (地下鉄東西線西11丁目駅1番出口徒歩5分) ◆700円◆主: 日本

軍「慰安婦」問題の解決のための連絡会・北海道 (仮称) 準備会 (連絡先: 小林 090-2070-4423/七尾 080-1898-7037)

▶ **12/14 (日)** ほんものの和解を——人道支援と戦後補償、そして日朝国交樹立◆米津篤八、前田朗、李在一◆13:00~◆アカデミー千石学習室A (地下鉄千石駅徒歩2分) ◆800円◆主: 北朝鮮人道支援ネットワーク・ジャパン (042-379-7790)

▶ **12/18 (木)** アジア記者クラブ例会: 民衆と自衛隊・田母神俊雄発言の核心はここだ◆前田哲男◆18:45~◆新宿リサイクル活動センター (高田馬場駅徒歩4分) ◆会員・学生1000円/ワーキングブア (自己申告) 1000円/ビジター1500円◆主: アジア記者クラブ (<http://apc.cup.com>)

▶ **12/20 (土)** 連続講座: アフガニстанは今どうなっているのか◆長谷川貴俊 (日本国際ボランティアセンター [JVC] アフガニстан現地代表) ◆18:00~◆なかのZERO西館学習室A (JR中野駅南口徒歩7分) ◆500円◆主: 戦争に反対する中野共同行動 (090-5344-8373)

▶ **12/23 (火・休)** 反天連討論集会: 象徴天皇制と「格差」・「貧困」——蟹工船ブームと在位20年奉祝◆なすび、野崎六助、平井玄、天野恵一◆13:30~◆千駄ヶ谷区民会館 (JR原宿駅徒歩10分) ◆500円◆主: 反天皇制運動連絡会 (電話/Fax: 03-5275-5989)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用 (第4期: 2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分) は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。